

資料論文

戦前期自由学園におけるカリキュラムに関する一考察

— シティズンシップ教育との関連に着目して —

A Study on the Curriculum of Jiyu Gakuen in the Prewar Period :

Focusing on the Relevance to Citizenship Education

相田まり

国際学院埼玉短期大学幼児教育学科

本稿は、筆者がこれまでに行ってきた戦前期自由学園における実践および思想に関する研究を踏まえつつ、同校の幼児生活団、小学校、女子部、男子部におけるカリキュラムをシティズンシップ教育の観点から捉え直し、その意義を検討するものである。

大正新教育の実践校である自由学園では、形式的な詰め込み教育ではない「活きた学び」を実現するため、子ども自身の生活に根差した教育が展開された。具体的には、幼児生活団では日々の子どもたちの生活の中から問題を取り上げ、それについて話し合うことが、また小学校、女子部、男子部では子どもたち自身の手で生活を営む「自労自活」の生活が実践され、教科の学びも子どもの関心や経験に即して展開された。子ども自身の生活の中からカリキュラムを生み出していく自由学園の教育は、他者との具体的な関わりの中で自他と向き合い、問題解決に取り組む力を育むシティズンシップ教育としての意義を有していた。

キーワード:自由学園、カリキュラム、シティズンシップ教育、大正新教育

1. はじめに

本稿は、筆者がこれまでに行ってきた戦前期自由学園における実践および思想に関する研究（相田 2017～2023）を踏まえて、それらをシティズンシップ教育の観点から捉え直し、その意義を検討することを目的とする。

近年、選挙権年齢の引き下げやいわゆる若者の政治離れなどを背景に、シティズンシップ教育への関心が高まっている。国内のシティズンシップ教育研究の第一人者である小玉重夫によれば、「シティズンシップ（市民性）とは、民主主義社会の構成員として自立した思考と判断を行い、政治や社会の公的な意思決定に能動的に参加する資質を指す概念である」（唐木ほか 2015、8 頁）。これを育むための具体的な方法として、現在、シティズンシップ教育のカリキュラムの開発・検討が進められている²⁾。

シティズンシップ教育の先進国とされるイギリスでは 2002 年に中等教育段階でのシティズンシップ教育が必修化されたが、その基盤となったイギリスの政治学者バーナード・クリック（1929-2008）らによる報告（通称「クリック・レポート」）では、シティズンシップを構成する要素として「社会的道徳的責任」、「共同体への参加」、「政治的リテラシー」の 3 つが挙げられている（同上）。シティズンシップ教育の実践としてしばしば取り上げら

れる、政治的なテーマに関するディベートや模擬選挙などは、このうち「政治的リテラシー」を育むことと関連が深い(同上論文、9-13頁)。一方で、シティズンシップの土台となるのは先ほど参照した定義からも読み取れるように、民主的な社会の構成員としての自覚と、その実践を支える資質や能力である。これらは「社会的道徳的責任」と深く関連し、主に「共同体への参加」を通して育まれるものであると考えられる。

以上の問題意識の下、本稿では大正新教育³⁾の実践校の一つである自由学園を取り上げる。自由学園は1921(大正10)年、元新聞記者で雑誌『婦人之友』の創刊者である羽仁もと子(1873-1957)とその夫・吉一(1880-1955)によって創立された学校で、キリスト教思想に基づく独自の生活教育⁴⁾がその特色として知られている(中野1968、斉藤1988、ほか)。自由学園は当初女学校(後の女子部、現在の中学校・高等学校に相当)として創立されたが、後に小学校(1927年)、男子部(1935年、現在の中学校・高等学校に相当)、幼児生活団(1939年、現在の幼稚園に相当)、最高学部(男子4年制、1949年/女子2年制、1950年)を加え、現在では幼稚園から大学までの一貫教育を行っている⁵⁾。

シティズンシップ教育のカリキュラムを開発・検討する際に重要なこととして、前出の小玉は「アカデミズムを起点とした従来のカリキュラム編成から、社会的レリバンスを起点とした新しいカリキュラム編成への転換を図ること」、「カリキュラムの市民化(アマチュアリズム)」、「事前規制(内容規制)を中心としたカリキュラムのガバナンスから、事後規制(アカウントビリティ)に重きを置いたカリキュラムのガバナンスへの転換を図ること」(小玉2014、1頁)の3つを挙げている。つまり、シティズンシップを育むための教育は学術的・専門的な内容にとどまらず、広く社会に開かれ、社会との関係の中で行われるべきだとされている。

本論で述べるように、自由学園の教育は子ども自身の生活の中から生まれた問題を仲間との協力によって解決し、そのことによって社会を改善していこうとするものであり、「民主主義社会を担う市民を育てる」(唐木ほか2015、1頁)というシティズンシップ教育の目的とも重なる部分が多い。ゆえに、本稿では自由学園のカリキュラムを検討し、その意義と可能性を示すことによって、シティズンシップ教育のカリキュラムについて検討するための一助としたい。

なお、現在の教育改革、特にカリキュラム改革の中で「0歳から18歳までの学びの連続性に配慮」(文部科学省2024)することが求められていることから、本稿では幼児生活団(現在の幼児生活団幼稚園)から女子部・男子部(現在の中等部・高等部)までを対象とし、幼・小・中・高における学びの連続性という観点からも検討を加える。

以下では、はじめに自由学園全体の理念と教育方針を確認し(第2節)、続いて各部のカリキュラムを創立順に検討する(第3節)。その上で、同校のカリキュラムが有するシティズンシップ教育としての意義と可能性について論じ(第4節)、最後にまとめと今後の課題を述べる(第5節)。

2. 自由学園創立の趣旨と教育方針

2-1 創立の趣旨

大正期に花開いた新教育運動では、「従来の画一主義、注入主義、暗記主義的な教育方法」

への批判から、「子どもの個性、自発性の尊重」が謳われた（橋本・田中 2015、13 頁）。自由学園の場合も同様で、創立者の羽仁もと子（以下、もと子）は当時の一般的な学校教育を「殆ど型ばかりで実力のつかない、また我々の実際生活と没交渉な教育法」（羽仁 1921、2 頁）、「精神的に人を殺す所の詰込教育」（羽仁 1925、2 頁）として批判している。一方で、もと子は当時一部の人々の間で注目されていたいわゆる自由教育にも批判的なまなざしを向け、単に子どもの欲望を解放し好きなようにさせることを「放任主義」、「誤った自由教育思想」と呼び、反対した（同上論文）。

娘たちを育てた経験⁹⁾を通して以上のような学校教育に対する不満を募らせていたもと子は、三女・恵子が女学校に進学する 1921 年、みずからの理想とする教育を実現するため、自由学園を創立した。先行研究でも指摘されているように（斉藤 1988、ほか）、これは単に娘の進学先をつくるということではなく、『婦人之友』の前身である『家庭之友』創刊（1903 年）以来の、キリスト教思想に基づく中流家庭の生活改善⁷⁾とそれによる社会改造を目指す、もと子と吉一による一連の社会事業⁸⁾の一環として位置付けられるものであった。

2-2 自由学園の教育方針

以上に述べた背景の下、自由学園ではその教育方針として、「生徒の頭脳の働きを育てのばしその力を強く」することと、「生徒各自の実生活の経営を指導」することの二つが掲げられた。前者については「高等女学校⁹⁾が掲げているのと、同種類同程度の学科目」によって「諸種の能力の調和を図って行く」ことが、後者については生徒自身の手で生活を営むことによって「実生活に対する興味」を養い、「よき発達と進歩を遂げて行く」ことが目指された（羽仁 1921、4-5 頁）。

もと子は自由学園の教育方針として、「実際と芸術」、そして「他のすべての学科」を「密接な関りを持って一つに融合すること」（羽仁 1921、9 頁）を掲げ、学科の勉強を生活と結び付けていくだけでなく、芸術教育をも重視した。例えば音楽教育では、一流の音楽家を招いて合唱や音感教育、器楽、オーケストラの勉強が行われた。そこでは個人の技術の向上よりも仲間との協力が重視され、音楽の演奏や音楽会の運営を通して互いの違いを認め、それぞれの特色を発揮し助け合いながら社会を形成していくことが実践を通して学ばれていた。

また、上述した「生徒各自の実生活の経営」に関しては、雇人を置かず、食事づくりから衣服の整理、校舎の管理まで、生活に関するあらゆることを生徒たち自身の手で行う「自労自活」（羽仁 1932、36 頁）の生活が実践された。これに関して、もと子は「全く新しい家庭的友情的気分の中」で教育を行いたいとして〈家族〉と呼ばれる 5~6 人からなるグループをつくり、生活をともにさせた（羽仁 1921、4-5 頁）。

3. 各部のカリキュラムとその特徴

3-1 女子部のカリキュラム

上述した目的の下、自由学園は最初、高等女学校令¹⁰⁾に拠らない各種学校の女学校として創立された。5 年制の本科（尋常小学校卒業生対象）と 2 年制の高等科（女学校卒業生対象、初年度のみ「文学科」と「家庭科」に分かれていた）が置かれ、「新時代ノ女性トシ

テ必要ナル教育ヲ為ス」¹¹⁾とされた。

本科のカリキュラムは、先ほど触れたように、同時代の高等女学校と同等の科目および時間数が設定された。一般的な高等女学校のそれと比較すると、図画と音楽に関する科目が「芸術科」、家事や家政に関する科目が「実際科」という名称になっているほか、文学科の「市民学」、文学科・家庭科の「政治経済及社会問題」、また「科外」として「文化講座」、「家庭及社会見学」など、独自の科目が設定されていることが目を引く¹²⁾。

「実際科」は毎日昼前の1時間（つまり4時間目）に設けられ、昼食づくりや掃除、衣服の整理（製作・修繕・洗濯）など、学園での生活に関わる活動が行われた。これらの仕事は上述した〈家族〉のメンバーで分担され、実際の家族のように、一つの家庭の中でそれぞれが仕事を担い、協力して生活を営むことが奨励された。また、週に1時間設けられた「懇談」の時間には、もと子と吉一とともに、〈家族〉を中心とする生活の中から生じた様々な問題についての話し合いが行われた。もと子らは一人ひとりの生徒の声に耳を傾け、話し合いによって互いを知り、理解し合うよう努めること、また協力することの大切さを伝えていった（自由学園女子部卒業生会編 1985、ほか）。

さらに、学園での自治を取りまとめるための委員会も組織され、献立の作成や食材の仕入れ、台所器具の管理などを担う「食事部」、校舎の掃除や簡単な修繕、園庭の管理などを担う「整理部」、消耗品や器具類の購入、学費の集金や経常費の支出管理などを担う「経済部」（1929年時点）に分かれてそれぞれの仕事を行った。このほか、音楽会や美術展覧会などの学校行事の際にも実行委員会が組織され、会場の手配や切符の販売、当日の運営などがすべて生徒たちによって担われた（自由学園一〇〇年史編纂委員会 2021、256頁）。

こうした実践の背景には、「二人以上の人が集まって生活する所は、すべて社会である」、ゆえに自由学園という学校も「一つの社会」であるという、もと子の考えがあった（羽仁 1924a、8頁）。自由学園の学びは学園内にとどまらず、実社会とのつながりも重視されたが、もと子は生徒たちの学びを外部の社会と結び付けるだけでなく、自由学園そのものを一つの小さな社会とみなし、生徒自身が社会を形成する一員であること、自分たちの行動によって社会をつくり変えていくことができることを、実践を通して学ばせようとしたのであった¹³⁾。

3-2 小学校のカリキュラム

1914年に児童向け絵雑誌『子供之友』を創刊するなど、以前から幼児教育に関心を寄せていたもと子と吉一は、1927年、自由学園小学校（現在の初等部）を設立する。その教育の目的は、上級学校へ進学するための「準備教育」ではなく、「本当に立派な人、幸福な人になるための基礎教育」（羽仁 1927、276頁）を行うこととされた。

尋常小学校として正式に認可された1928年度のカリキュラムは、国語、算術、音楽（唱歌）、美術（図画）、体操、懇話（修身）、創作（以上1年生）となっており、2年生になると「話し方」（国語を細分化したもの）が加わっている。また、1930年には「習字」（全年）が、1931年には「裁縫」（4年生以上、女兒のみ）が加えられるなど、子どもたちの成長と学校の発展に伴って段階的に教育内容が充実していったことが読み取れる（菅原 2016、31頁）。

小学校でも女子部と同様、形式的でない、子どもの生活に即した学びが追求され、〈家族〉

が導入された。食事づくりは母親たちによって行われたが、食器運びや食後の片付けなど、子どもたちの年齢や成長段階に応じた自治が実践された。また、1931年には自治生活を掌る「子供委員会」も組織され、「時のリーダー」、「数のリーダー（昼食数調べ）」、「図書館」、「傘（貸し傘管理）」、「野菜」、「食事の好き嫌い調べ」、「食堂」、「掃除」「ボール」などの委員が設けられた(1932年10月時点)(自由学園一〇〇年史編纂委員会 2021、316-317頁)。

小学校の実践について、当時の参観記録に着目した菅原然子は、「委員会活動や掃除など、子ども自身が積極的に学校運営にかかわるカリキュラム」が実施され、「教科教育についても子どもの自発性を尊重し、身近な事物から観察や実験を通して学ぶ形がとられていた」が、それらの実践が1941年以降、「勤労教育」や「実務教育」を重視する国民学校のモデルとされたこと、また、戦後の民主的教育改革において再び評価されたことを明らかにしている(菅原 2016)。このことは、創立時から戦中・戦後まで続く子どもの生活に根差した自由学園の教育が、子どもの自発性を重んじつつ、同時に他者との協働をも重視し、それらを実践的に学ぶものであることを示している。

3-3 男子部のカリキュラム

小学校からはじめて男児（を含む児童）が卒業する1935年、自由学園には新たに男子部（男子を対象とした中等教育機関）が創設された。自由学園は女学校としてスタートしたものの、もと子と吉一はかねてより同年代の男子の教育についても関心を抱いており、男子部の創設に際して「我々の女の学校の経験も、これから男の学校を与えられて、ほんとうに完成の道に立」つ、と述べている(羽仁 1934、34頁)。

男子部も女子部と同様、各種学校として創立されたが、カリキュラムは当時の中学校令施行規則¹⁴⁾に即した形で構成された。修身、時事（公民科）、国語（国語漢文）、外国語、歴史・地理、数学、自然科学（理科）、実験・製図・工作（作業科）、美術・音楽（図画・音楽）、体操が置かれ、女子部と比べると、実学がより重視されていることが読み取れる(自由学園一〇〇年史編纂委員会 2021、364-366頁)。

男子部は、4年間の普通科と3年間の高等科からなる。普通科では、午前中は国語、数学、英語などの基礎的な学習が集中的に行われ、午後はそれらの知識を生かす形で「理的工作」「芸術的工作」「生活的工作」を行う「勤労」の時間が設けられた。この「工作」が、後に始まる「農業」とともに男子部の特徴的な実践となっているが、そこでは、人間の思う通りにいかない物や自然と出会うことによって、また、他者との関係の中でそれらの問題に取り組むことを通して、自己の限界や他者と向き合い、自他を尊重しながら協力できる人を育てることが目指された¹⁵⁾。

男子部の教育において中心的な役割を担った吉一は、その教育目的について、「よきシテイズンであると同時に、よきリーダー」である人間を育てたい、と述べている(羽仁吉一 1935、288頁)。ここで言う「よきリーダー」とは、「他の人々と協力出来る天才」、「最もよき統率者であり、それゆえに同時に最もよき被統率者であり得る人間」とも言い換えられているが(同上論文、40-41頁)、それは、特定の分野における優れた能力を持ちつつも、他の分野との関連や他者との関係を重んじ、協力して物事に取り組むことができる人、必要に応じてその団体のリーダーとなり、仲間を率いることのできる人のことを指していた。

3-4 幼児生活団のカリキュラム

もと子は小学校の開校以来、より早い段階からの教育（幼児教育）に関心を寄せていた。長女の説子が女子部を卒業し、『婦人之友』の記者として各地のセツルメントなどを取材する傍ら、出産・育児の経験を通して乳幼児の健康・衛生問題への関心を募らせていたこともあり、説子を中心として、1939年、幼児生活団が開設された。

当時の「幼稚園保育及設備規程」¹⁶⁾では、幼稚園での保育項目として遊戯、唱歌、談話、手技の4つが定められていたが、幼児生活団では独自のカリキュラムが組まれていた。

幼児生活団では、幼児期の生活の中心は家庭にあるとの考えの下、活動は毎日ではなく、週に1度ずつ、年齢別に集まる形で行われた。また一日の活動は、午前中は登団後、「来た印」付け、身支度、朝のお集り、自由遊び、昼食、自由遊び、昼寝、午後は生活講習、軽食、団体遊び、身支度、降団という流れで構成されていた（1939年時点）（自由学園一〇〇年史編纂委員会 2021、426頁）。

特徴的なのは午後後の生活講習で、「よい生活を獲得する」ことを目的とする幼児生活団の中心的な活動となっていた。生活講習の具体的な内容としては、衣服の着替えや顔洗い、冷水まさつ、庭掃き、靴磨き、兎の飼育などが行われ、これらを通して「丈夫なからだ、働くからだをつくる」と同時に「強い意志を養い」、「めいめい子供の弱点を知る」ことがねらいとされた（羽仁 1938、218-219頁）。

幼児生活団のカリキュラムに関して注目されるのは、あらかじめ一日の計画を決めず、その時々の子どもたちの様子から何が問題かを読み取り、活動を構成していくということである。幼児生活団の立ち上げと初期の実践で中心的な役割を担った説子はこの点に関して、「その日、その日の幼児の生活を観察して、その具体的問題をとらえて、徹底的に整理分析し、……教師のほうの課題と考えるものを〔教師同士で、あるいは子どもたちに対して〕ぶつけ、それをめぐって、子どもと協議」することによって「前むきの正直な教育的関係を創りだしていく」、としている。その日の出来事やそれについての要望など、「具体的な子どもの問題」について「ほんきで話しあう」ことによって、「子どもたちの生活そのものを教材にする」ことが出来るのだと、説子は述べている（羽仁説子 1975、91-92頁）。

こうした実践の背景には、一人ひとりの子どもに自分自身に対する「独立の責任」を自覚させるとともに、他者とのかかわりの中で相手を「深く見る」こと、そうして「相手の特色を認め」、「協力の気風」を養うというねらいがあった（羽仁もと子・説子 1939、33-35頁）。そのために、教師（保育者）があらかじめ計画を用意することによって子どもたちを一定の型にはめるのではなく、子どもたちの生活の中から問題を取り上げるという方法が採られたのであった¹⁷⁾。また、「生活団の生活全体をたのしくすることによってのみ、その中の一員である自分が幸福になり進歩するのだということをお子は子供なりに直感できるようではならぬ」（同上論文、35頁）と述べられていることから、幼児生活団においても、子ども同士の関わりの中で社会を形成していくことを学ぶことが意図されていたことがわかる。

4. 自由学園のカリキュラムの特徴

4-1 生活の中から立ち現れるカリキュラム

以上の検討からみえてくる自由学園のカリキュラムの特徴の一つとして、生活との結び付き、それも単に教科の内容を身近なものに例えるということではなく、生活そのものが教材になっているという点が挙げられる。

小学校、女子部、男子部では一般的な学校に準じた教科が設定されていたものの、教科の勉強以前に生徒たち自身の手で営む生活があり、その経験がもっとも大きな、そして意味のある学びとなっていた。また、幼児生活団では活動をあらかじめ決めておくのではなく、日々の出来事の中から学ぶべきことが抽出されていた。

もと子は「よく教育するとはよく生活させることである」として「生活即教育」（羽仁 1924b）という方針を掲げているが、それは単に教科書の内容を子どもの生活に即して教えるということではなかった。「生活即教育」とは、子どもがみずからの手で生活を営むことによって解決すべき問題を見つけ出し、様々に異なる他者とともにその問題に取り組んでいくこと、その試行錯誤の過程で自己と向き合い、他者をも認めながら、協力することを学ぶことを意味していた。そこでは、カリキュラムは教師があらかじめ用意する固定化されたものではなく、子ども自身の生活の中から立ち現れてくるものであり、子どもたちの試行錯誤によってつくり出されるものであった。ゆえに、自由学園のカリキュラムは一貫して、子どもたちの成長に即した、連続性のあるものとして捉えられるだろう。

4-2 シティズンシップを育む生活教育

自由学園のカリキュラムが持つもう一つの特徴として、上に述べた生活から生まれる学びが実社会と結び付いていたこと、より踏み込んで言えば、新しい社会の創造ないし社会の変革を志向するものであった点が挙げられる。

自由学園の教育と社会との結び付きについて、女子部のカリキュラムを検討した福原充は、高等女学校卒業生向けの課程を用意するなど「新しい時代に即応する女性の教育を、社会や実生活と関連させ、単に教育方法にとどまらない女性の生き方という広い視野から構想し、実現させよう」と（福原 2019a、70 頁）していたこと、「市民学」や「政治経済及社会問題」など、「科目の内容が実際の社会や生活と連動するように設計されていたこと」（同上論文、72 頁）を指摘している。また、福原は女子部の教育が卒業生による社会活動へと発展していったこと¹⁸⁾に言及しながら、「新しい婦人を育成することを目指し、集団での社会活動の展開を目指した自由学園総体としてのカリキュラムは、企図された社会運動型のカリキュラムであった」（福原 2019b、45 頁）としている。

先にみたように、もと子は自由学園を「一つの社会」と捉えていたが、このことは、各人の生活を個人で完結する問題ではなく、他者との関係の構築、ひいては社会の形成につながるものと考えていたことを表している。また、『婦人之友』とその愛読者組織「友の会」によって展開された生活合理化運動¹⁹⁾は、家庭という小さな社会における生活改善を段々と家庭の外（実社会）へと広げ、社会全体の生活水準を向上させようとするものであったが、こうした志向は自由学園でも共有されていた（羽仁 1921、5-6 頁）。このように、単に校外学習や社会科見学を取り入れるだけでなく、自由学園そのものを「一つの社会」と捉える点に、自由学園の教育のシティズンシップ教育としての意義を見出すことができる。

冒頭に触れた小玉も参照しているオランダ出身の教育哲学者ガート・ビースタ（Gert Biesta, 1957- ）は、シティズンシップを個別の知識や技能として取り出して教授するので

はなく、民主的な社会を築く実践を通して学ぶことが重要であると主張している²⁰⁾。

ビースタによれば、シティズンシップ教育においては「孤立した個人としての若者よりも、『関係の中の若者』と、若者の生活を取り巻く社会的、経済的、文化的、政治的な条件に焦点をあわせるべき」である。このことを受けて、ビースタは「シティズンシップの教授から民主主義の学習への移行」を主張している（同上書、31頁）が、ここで言う「民主主義の学習」とは、「子どもと若者が自らの日常生活において構成する実践とプロセスへのかかわりを通して民主主義を学習する方法」（同上書、35-36頁）のことを指す。つまり、シティズンシップを個別の知識や技術として取り出して教えるのではなく、具体的な状況の中で、実践を通して学ぶことが重要であると、ビースタは言うのである。

シティズンシップをこのように、個別に教授される事柄ではなく、具体的な状況の中で他者と関わり、生活を営み、問題を解決していくプロセスとして捉えるならば、本稿で検討した自由学園の教育も、そのような意図を持つ実践として捉えることができるだろう。男子部では「よきシティズンであると同時に、よきリーダー」である人間を育てることが目的とされていたが、ここで言う「よきシティズン」を育てる教育は「人間教育」とも表現され、自由学園全体の目的として掲げられている（羽仁 1934、ほか）。他者との関わりの中で、自分たちの手で生活を営み社会を形成していく自由学園の教育は、民主的な社会をつくり出していく実践そのものであり、単に教科書で知識を学ぶのではない、「活きた学び」として経験されるシティズンシップ教育としての意義を有していたのであった⁹⁾。

5. おわりに

以上、本稿では戦前期自由学園の幼児生活団、小学校、女子部、男子部におけるカリキュラムをシティズンシップ教育の観点から検討した。生活そのものを教材とし、他者との関わりの中で試行錯誤しながら社会を形成していく自由学園の教育は、民主的な社会をつくり出すことを実践的に学ぶシティズンシップ教育としての意義を有していた。

最後に今後の課題を述べて本稿を閉じたい。本論で述べたように、自由学園の教育は「自労自活」の生活を基盤として行われていた。そこでは生活の中から生じる具体的な問題に即して学びが展開されていたが、各教科の実践内容については十分に検討することができなかった。生活に根差した学びという理念が各教科の中でどのように展開されていたのか、そこで生徒たちが何を学び、どのような困難があったのか、今後追究していきたい。

また、本稿では0歳から18歳までの学びの連続性という観点から、幼児生活団から女子部・男子部までを対象としたが、自由学園ではその後、大学に相当する最高学部が開設されている。幼児期から展開される生活を基盤とした教育が高等教育段階でどのように発展していくのか、今後の検討課題としたい。

凡例

引用に際しては、旧字体を新字体に、旧仮名遣いを現代仮名遣いに適宜改めた。また、引用者による補足を〔 〕で、中略を「……」で示した。

注

1) 以下に示すように、シティズンシップ教育とは、民主的な社会の構成員となるために必

要となる資質を育てるための教育のことを指す。2002年にイギリスの中等教育段階で導入されて以降、国際的にも注目が高まっているが、日本でも2006年の教育基本法改正および「シティズンシップ教育宣言」(経済産業省)の発表、2008～2009年の学習指導要領改訂などにより、シティズンシップ教育を推進する動きが活発化している(唐木ほか2015、17-18頁)。なお、後述の小玉はこれについて、「シティズンシップ教育とは、民主主義社会を担う市民を育てる教育である。その意味で、公共的な教育である学校教育が最も重視すべき教育である」(同上書、1頁)と述べている。

2) 2000年代より、お茶の水女子大学付属高校の「市民科」(2002年度創設)、品川区の区立小・中学校における「市民科」(2006年新設)など学校ごと、あるいは地方自治体主導によるカリキュラム研究・開発が進められてきたほか、近年では、2018年の『学習指導要領』改訂による新科目「公共」(2022年度より実施)が注目されている(橋本2013、村上2022、ほか)。

3) 大正新教育に関する研究をまとめた中野光によれば、「大正新教育」とは「主として大正期において、それまでの『臣民教育』が特徴とした画一主義的な注入教授、権力的なとりしまり主義を特徴とする訓練に対して、子どもの自発性・個性を尊重しようとした自由主義的な教育であり、そうした立場からの教育改造が一つの運動として展開されたことから、それは、しばしば大正自由教育＝新教育運動とも呼ばれている」(中野1968、10頁)。「大正新教育」は、ここにあるように「大正自由教育」とも呼ばれるが、本稿では近年の研究動向を踏まえて「大正新教育」の呼称を用いる。

4) 平原・寺崎(1988)によれば、「生活教育」とは『生活』の教育的意味に着目した概念であり、日本では大正期以降注目されるようになった。同事典によれば、「生活教育」とは、大正期の新教育運動においては「子どもの生活経験に立脚した学習のあり方」や「子どもの興味と関心の重視」を意味していたが、昭和初期の生活教育運動(生活綴方教育などを中心とする)では、「きびしい生活現実を直視し、人間としての解放を求め、社会変革の主体を形成する教育」を意味するようになる(平原・寺崎1988、171-172頁)。本稿では、主として前者の意味で用いている。なお、上述の中野は自由学園の教育について、「乖離していた学校と『生活』とを連続的に統合していく一つの試みであった」と評している(中野1968、206頁)。

5) 女子部と男子部は2024年度に共学化されている。

6) もと子の児童読み物について分析した佐々木は、自由学園の教育の基盤に「もと子自身が修学した明治女学校の教育内容や子育てによる経験知に加え、長女説子(1903-1987)が学んだ日本女子大学附属豊明小学校(1906年、成瀬仁蔵により創設)の当時先進的であった体験型教育や信仰したキリスト教理念などの多様な要素」があることを指摘している(佐々木2021、190頁)。

7) ここで言う中流家庭とは、大正期に都市部を中心に誕生した新中間層(都市中間層)に属する家庭のことを指している。新中間層とは、大正期に産業構造の転換や中等・高等教育の拡大により、農村部の次男・三男が都市部に流入し、結婚して新たな家庭を築いたことにより出現した社会階層のことで、教育を資本として職を得ること、夫婦と少数の子どもからなる核家族であること、性別役割分業をとることなどをその特徴とする(鈴木2017、

沢山 2013、ほか)。

8) 『家庭之友』は「家庭の実際問題を研究」し、「家庭改良の機運を導」く(『家庭之友』創刊号、巻頭言)ことを目的として創刊され、新しい時代における家庭のあり方、女性の生き方を、家庭生活における具体的な問題を通して論じていった。また、そこでなされる数々の主張や提案は実行に移されてこそ意味があるものとされ、全国各地に愛読者組織「友の会」の集会所が開設されたほか、生活合理化運動や農村セツルメントなどが実施された。『家庭之友』と「友の会」、そして自由学園での活動は相互に連動しており、もと子と吉一による一連の取り組みは、この三者を拠点として展開された(詳細については齊藤(1988)を参照)。

9) 「高等女学校」とは、1882年の東京女子師範学校(後の東京女子高等師範学校)附属高等女学校設立から1948年の学制改革による男女共学化までの間に使われていた、女子の中等教育機関に対する名称である。詳細については小山(2023)を参照。

10) 1899(明治32)年に出された高等女学校令(勅令第31号)では、その目的として「女子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為ス」ことが掲げられた。その特徴について分析した小山静子は、「高等女学校は『一家ノ経理、子女ノ養育』などの『女子ノ業務』に必要な知識を身につけ、婦徳を涵養するためのものであった」として、高等女学校の教育目的がいわゆる良妻賢母教育にあったことを明らかにしている(小山2023、10頁)。

11) [自由学園設立申請認可案 一九二一年三月二四日付] 自由学園資料室 収蔵資料データベース https://jmapps.ne.jp/jiyugakuen_archives/det.html?data_id=25458 (2026年2月8日最終アクセス)

12) 詳細については福原(2019a)を参照。

13) 詳細については相田(2022)を参照。

14) 1931(昭和6)年、文部省令第2号。1901(明治34)年に制定された中学校令施行規則(1919(大正8)年に一部改正)を全面改正したもので、「道徳教育及国民教育ヲ施シ生活上有用ナル普通ノ知能ヲ養ヒ且体育ヲ行フ」ことが目的とされた。「協同」、「自治」、「勤労」の精神を養うために「公民科」、「作業科」、「理科」が新設されるなど、中等教育の拡充が図られた(文部科学省「学生百二十年史 第二節 中等教育」)。

15) 詳細については相田(2020)を参照。

16) 1899(明治32)年、文部省令第32号。当時幼稚園の数が増えつつあったことを受けて、幼稚園の編成、組織(年齢区分を満3歳から就学前までとし、保育時数を1日5時間以内とする、など)、保育項目(遊戯、唱歌、談話、手技の4項目とする)などについて規定している(文部科学省「学生百年史 六 幼稚園の整備」)。

17) 詳細については相田(2023)を参照。

18) 女子部卒業生による活動として、消費組合や美術工芸研究所、『婦人之友』と連動した生活合理化展の開催などがある(自由学園一〇〇年史編纂委員会2021)。

19) 『婦人之友』の主な読者層である新中間層の家庭に向けて展開された、「家事の無駄を省き、余剰の時間や物を社会に還元することを目指す」(小関2015)活動のこと。詳細については小関(2015)を参照。

20) ビースタは今日のシティズンシップ教育について、シティズンシップが個人の属性や能力として捉えられる傾向があることに対して警鐘を鳴らしている。ビースタによれば、

シティズンシップ教育を（一般の教科のような形で）カリキュラム化することは「シティズンシップの問題を個人化し、……社会的な機能不全に対しても個人が責任を帰せられる新自由主義の思想系譜にしたがう」だけでなく、シティズンシップを個人が身に付けるべき「適切な知識、スキル、価値、性向」とする見方を生む。また、このような見方はシティズンシップを教育の「結果」とする考えと表裏一体であり、その教育を修了していない子どもや若者を「一人前の市民ではない」とみなすことにつながる。さらに、これを学べばシティズンシップを獲得できるとする見方は、教育が単純な因果関係によって成り立つものではなく、生徒の学びは学校外の様々な場での経験に大きく左右されることを見落としている点でも問題がある（ビースタ 2014、25-29 頁）。

21) 自由学園では現在も、もと子らの思想が継承されており、その教育はシティズンシップ教育の実践としても捉えられている（高橋 2015）。

著者の利益相反：開示すべき利益相反はない

引用文献

- 相田まり（2017）「羽仁もと子の教育思想における『自由』—『宗教心』との関係に着目して—」『東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室紀要』43号、119-130頁。
- （2020）「教育課程におけるシティズンシップ教育の多様性—自由学園男子部の実践に着目して—」『東邦大学教職教育研究』3号、1-10頁。
- （2022）「道徳教育と社会を結ぶものとしての『宗教心』—自由学園における実践と羽仁もと子の教育思想に着目して—」『東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室紀要』48巻、23-33頁。
- （2023）「戦前期の保育実践における保育内容およびカリキュラムの特色—自由学園幼児生活団に着目して—」『山梨学院短期大学研究紀要』第43号、35-42頁。
- 小関孝子（2015）『生活合理化と家庭の近代——全国友の会による「カイゼン」と『婦人之友』』、勁草書房。
- ガート・ビースタ／上野正道ほか訳（2014）『民主主義を学習する 教育・生涯学習・シティズンシップ』、勁草書房。
- 唐木清志・岡田泰孝・杉浦真理・川中大輔監修／日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』、東洋館出版社。
- 小玉重夫（2014）「シティズンシップ教育のカリキュラム開発へ向けて：序と総説」『シティズンシップ教育のカリキュラム開発』（2011～2013年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究A）「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」（課題番号：23243080）シティズンシップ教育グループ研究成果報告書）、東京大学大学院教育学研究科小玉研究室、1-9頁。
- 小山静子（2023）『高等女学校と女性の近代』、勁草書房。
- 斉藤道子（1988）『羽仁もと子——生涯と思想』、ドメス出版。
- 佐々木美和（2021）「羽仁もと子の童話観と教育実践に関する考察」『川口短大紀要』35巻、189-202頁。
- 沢山美果子（2013）『近代家族と子育て』、吉川弘文館。

- 自由学園一〇〇年史編纂委員会（2021）『自由学園一〇〇年史』、婦人之友社。
- 自由学園女子部卒業生会編（1985）『自由学園の歴史I 雑司ヶ谷時代』、婦人之友社。
- 菅原然子（2016）「国民学校におけるカリキュラム実践モデルとなった自由学園初等部—昭和16、17年度来校者名簿の考察を基に—」『生活大学研究』2巻、26-49頁。
- 鈴木和正（2017）「近代教育制度と大正新教育運動—教育学における諸概念の検討を中心に—」『教育研究実践報告誌』1巻1号、33-42頁。
- 高橋和也（2015）「特別活動における実践」前掲『シティズンシップ教育で創る学校の未来』、112-117頁。
- 中野光（1968）『大正自由教育の研究』、黎明書房。
- 橋本将志（2013）「日本におけるシティズンシップ教育のゆくえ」『早稲田政治公法研究』第101号、63-76頁。
- 橋本美保・田中智志編（2015）『大正新教育の思想——生命の躍動』、東信堂。
- 羽仁もと子（1921）『自由学園』の創立—私共同志の新事業に御賛成を願います—『婦人之友』15巻2号、2-12頁。
- （1924a）「社会人としての女」『婦人之友』18巻1号、8-11頁。
- （1924b）「生活即教育」『婦人之友』18巻9号、3-8頁。
- （1925）「詰込主義の教育と自由主義の教育」『婦人之友』19巻2号、2-6頁。
- （1927）「身辺雑記」『婦人之友』21巻2号、年、276頁。
- （1932）「それ自身一つの社会として生き成長しそして働きかけつつある学校」『婦人之友』26巻10号、33-56頁。
- （1934）「われらのグループに与えられんとする教育の新分野 自由学園の男子部新設について」『婦人之友』28巻8号、33-38頁。
- （1938）「『幼児生活団』の提案」『婦人之友臨時増刊号 幼児の生活と教育』、218-219頁。
- 羽仁もと子・羽仁説子（1939）「幼児生活団を語る」『婦人之友』33巻4号、29-38頁。
- 羽仁説子（1975）『幼年教育五十年 子どもは未来のもの』、草土文化。
- 羽仁吉一（1935）「雑司ヶ谷短信 Leadership」『婦人之友』29巻3号、288頁。
- 平原春好・寺崎昌男編（1988）『教育小事典（増補版）』、学陽書房。
- 福原充（2019a）「自由学園のカリキュラムからみる教育内容についての考察(1) —創立期（大正期）に注目して—」『キリスト教教育研究』36巻、63-87頁。
- （2019b）「自由学園のカリキュラムからみる教育内容についての考察(2) —創立期（大正期）における科外教育を中心として—」『キリスト教教育研究』37巻、25-55頁。
- 村上純一（2022）「新科目「公共」の公共性に関する一考察（1）—学習指導要領と中教審答申の考察を中心に—」『人間科学研究』43巻、81-90頁。
- 文部科学省（2024）『幼児教育と小学校教育がつながるってどういうこと？—幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための参考資料』、東洋館出版社。
- 文部科学省「学制百年史 六 幼稚園の整備」（2026年3月19日最終アクセス）
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317625.htm
- 文部科学省「学制百二十年史 第二節 中等教育」（2026年3月19日最終アクセス）
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318242.htm